

Risk Flash No.109

(Vol.3 No.47)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「新政権の課題」：第3回 大川良文
 P.1
- 今週の論文紹介：フランク・ナイトの経済思想
 ——リスクと不確実性の概念を中心として P.2
- 教員紹介：藤岡俊博
 リスク研究センター通信 P.3

新政権の課題③

おおかわよしふみ
 経済学科准教授 大川良文

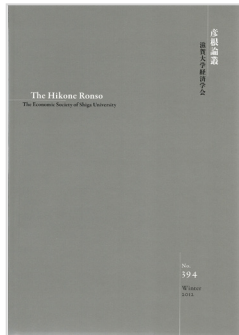
先の日米首脳会談を受け、日本はようやく TPP（環太平洋経済連携協定）に参加することになりそうです。TPP については、2010 年の参加検討の開始以来、農業関係者を中心に強力な反対論が展開されており、自民党も先の選挙では「聖域なき関税撤廃」を前提とする限り TPP へは参加しないことを公約にしていました。

安倍総理は日米首脳会談で「聖域なき関税撤廃は前提ではない」とオバマ大統領から言質を得たとその成果に胸を張り、世論もそのことを好感していますが、その実はどうでしょうか？会談で合意されたのは次の 3 つです。①日米両国に関税撤廃を簡単には呑めない重要品目があること、②交渉参加前にすべての品目を関税撤廃することを約束するものではないこと、③最終的な結果は交渉の中で決まること。この 3 つのことは通商交渉では当たり前のことであり、改めて確認するまでもないことです。関税撤廃の例外が実現するかはあくまで交渉次第であり、この時点で日本はまだ何一つ勝ち得ていません。

その一方、日米首脳会談後行われた日米自動車協議では、米国の自動車関税の撤廃に長期間の猶予を設けることが合意されました。聖域なき関税撤廃を前提とする TPP ではあり得ないはずの関税撤廃の猶予が米国についてはあっけなく決定されたのです。これは本来 TPP 参加によって日本が得たであろう経済的利益が失われたことを意味します。今回の日米首脳段階で実質的な成果を挙げたのは米国であり、日本はまんまとやられたと言っていいいでしょう。

このような米国の原則無視の提案を拒むことができなかったのは、日本が関税撤廃の例外が存在しうることを「先に」米国にお願いしたことが原因です。農業の関税維持という「守り」の姿勢を前面に押し出したがゆえに、米国に国内市場保護の口実を与えてしまったのです。日本が米国に対して強気に出られないのは、TPP 参加のためには米国議会の承認を得なければならないことでもあります、それも政治が「守り」のことしか考えることができず、TPP 参加の決断を後回しにしたツケです。通商交渉というものは、相手に要求を突きつけながらお互いの妥協点を探ることが原則です。こちらが守りの姿勢を前面に出すほど相手に付け入るスキを与えてしまうのです。「攻撃は最大の防御」と言いますが、市場開放を要求しながら国内の自動車市場に対する関税の維持をしっかりと認めさせた米国の交渉姿勢を日本も見習うべきです。

今週の論文紹介



フランク・ナイトの経済思想
——リスクと不確実性の概念を中心として

著者：滋賀大学名誉教授
さかい やすひろ
酒井泰弘

収録：『彦根論叢』No. 394 (2012年冬号)

概要：

フランク・ナイト (Frank Knight, 1885~1972) は「複眼思考」(pluralism)の人であり、パラドックスの人である。その主著『リスク、不確実性および利潤』(Risk, Uncertainty and Profit, 1921)は難解な書物として有名(むしろ悪名?)であり、いわゆる「主流派」の人たちからは煙たがられる存在であった。ところが、世界経済や経済学自体が危機的状況にある現代において、ナイトはいまや颯爽と復活しつつあるのだ。

2011年3月11日の東日本大震災の発生は、日本社会から「原発の安全神話」を一撃でなぎ倒した。すると今度は、これは「想定外」の事象だった、という言い訳が出てきた。だが、「想定外」の事象をむしろ積極的に分析する気宇壮大な学者がかつて存在していた。その人とはシカゴ大学の長老ナイトである。

日常生活の世界では、「リスク」(risk)と「不確実性」(uncertainty)はほぼ同意義で用いられている。ところが、複眼思考のナイトからみれば、両者は全く別個の概念である。リスクは、サイコロの6の目の出る確率や平均寿命など、計測可能な数量に関係する。これに対して、不確実性とは、会社の新製品開発の成功可能性など、予め計測可能でない数量に関係する。企業家の創意と工夫が、無残な失敗に終るかもしれない。だが、もしそれが成功すれば、企業家は利潤という特別報酬にありつける。市場経済が成功を収めてきたのは、個々の構成企業の失敗の歴史があったからに他ならない。社会経済のダイナミズムは、かかるパラドクシカルな構造の中に存している。そして、新世紀における経済学自体のダイナミズムを支えるためには、ナイト理論を現代に生かす道を模索しなければならない。

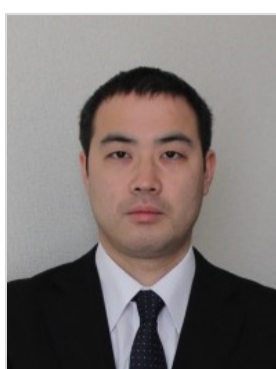
著者のつぶやき

私はフランク・ナイトの研究者であるが、直接の個人的接触がない。ナイトの最晩年の何年間には私のアメリカ滞在期間と重なっているため、このことの無念さがまさに倍加されるような思いである。だが、親交が深かったマーティン・ブロンフェンブレナー (Martin Bronfenbrenner, 1914~1997) 教授の御姿の中に、教授の師、つまり私の恩師の先生ナイトの残影が色濃く残っていたのは、不幸中の幸いというべきであろう。

「日本の偉い先生方は自分のことを《フル・プロフェッサー》(full professor) と言っておられますが、私から見ると《フル・プルフェッサー》(fool professor) かもしれませんよ」と日本語にも堪能なブロンフェンブレナー先生の舌鋒はかくも鋭く、かのナイト大先生のごとく周囲の人々を常に煙に巻いておられた。雄弁家のブロンフェンブレナー先生からはほとんど圧倒されてばかりいた若き日のサカイ(酒井)であったが、先生を《レインボー・プロフェッサー》(rainbow professor) と時に反撃したこともある。その理由は、先生の講義は白色・赤色・青色・黄色のチョークを駆使した鮮やかな幾多の図表によってサポートされており、まるで「虹の七色の講義」のような様相を呈したからである。不確実性と複雑性の現代において、ナイトとブロンフェンブレナー両先生のごとき多彩な複眼思考は、ますます重要性を増してきていると信じている。

教員紹介「藤岡俊博」

去る3月1日付で社会システム学科国際文化システム講座に着任いたしました。専門はフランスの現代哲学で、特にロシア帝政末期のリトアニアに生まれフランス語で著述活動を行ったユダヤ系哲学者エマニュエル・レヴィナスの研究をしてきました。とりわけ、フッサールおよびハイデガーのもとでの現象学研究から出発したレヴィナスが、ユダヤ教に由来するどのような概念や思考様式を哲学の言説に組み込んでいるのかという問いを一つの軸にして、レヴィナスの思想における個別のテーマを扱ってきました。



現在は、博士論文の主題であった「場所」の問題をさらに拡大し、人間と土地の関わりをめぐる思想や文学がどのように練り上げられてきたのかを、おもに近現代のフランスおよびドイツの思想史を題材に考察し、こうした議論が現代の環境倫理に対して貢献しうる論点を明らかにできればと考えています。

着任して間がなく、まだなにもない研究室ですが、窓からは彦根城の天守閣がとても綺麗に見えます。私は滋賀県はもとより関西圏に住むのはじめてですが、長野県松本市の高校に通っていたので、国宝の城郭を仰ぐ城下町どうしということでも不思議な縁を感じています（私はまだ未経験ですが、よく雪が降るところも共通していますね）。また2月までおりました東京では、彦根藩と関係の深い世田谷区、しかも井伊直弼公のお墓がある豪徳寺にもそう遠くないところに住んでおりました。ひとと場所のあいだには思いも寄らない結びつきがあるものです。

4月からはおもに第二外国語のフランス語の授業を担当します。学生のみなさんがフランスの言語や文化との結びつきに関心を持てるように誘いつつ、私自身、滋賀大学のひとや場所との新しい結びつきを見つけていきたいと思っています。

社会システム学科准教授 ふじおかとしひろ 藤岡俊博

リスク研究センター通信

中国東北財経大学金融学院との共同研究報告会

2013年2月27日（水）に、中国大連市にある東北財経大学の金融学院（ファイナンス学科）と滋賀大学リスク研究センターとの共同研究報告会を実施しました。先方は、邢天才金融学院長、同閻石講師、曲春青講師、施国際経済貿易学院准教授、当方はリスク研究センター長の久保英也が参加しました。テーマは、「日中生命保険会社の最適資産運用ポートフォリオの提案」であり、機関投資家が確率では表現できない投資に関係するリスク、すなわち「不確実性」を考慮した上で、どのように投資すべきかを明らかにしようとする野心的な研究です。楠田滋賀大学経済学部教授の理論研究をベースに上述の日中の実証研究を得意とする研究者が共同して約1年の期間で成果を出そうと考えています。邢金融学院長は東北財経大学金融学院と滋賀大学リスク研究センターとの象徴的な共同研究になると評価し、金融学院として全面的に支援するとしています。

リスク研究センター長 くぼひでや 久保英也

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp